

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.16 第 180 回国会第 10 号

2月16日(木)、第10回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・岡田国務大臣(行政改革担当)、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、平野復興大臣、松原国務大臣(国家公安委員会委員長)、古川国務大臣(国家戦略担当)及び中川国務大臣に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

坂本哲志君(自民)

- ・平成 23 年度第 4 次補正予算に計上されている農業体質強化基盤整備促進事業は非公共事業に分類されていることに加えて、当初予算で計上するのが適切な事業であることについて鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」においては、狭小な中山間地で 10 - 20ha 規模の農地とすることや、法律の担保や計画性がない新規就農の増大策等、現実とかけ離れたり不備な政策についての記述があると考えが鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・米国通商代表部(USTR)が実施した日本の TPP 協議についてのパブリックコメントを国民への説明会の中で提供すべきと考えが古川国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。

平井たくや君(自民)

- ・給与臨時特例法案による国家公務員給与の引下げは、震災復興財源としてのみならず、民主党がマニフェストに掲げる国家公務員人件費 2 割削減としての趣旨を含むものであるのか、岡田行政改革担当大臣の所見を伺いたい。また、地方公務員給与への波及についても、併せて伺いたい。
- ・住民基本台帳カードが普及しておらず、今回の共通番号制度についても国民の理解が得られていない中、いわゆるマイナンバー法案を提出することについて、古川国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。
- ・サイバー攻撃に対し、有事と位置付けて予算を抜本的に拡充するなど、防衛大臣がリーダーシップをとって必要な対策を講じるべきであると考えが、田中防衛

大臣の所見を伺いたい。

橘慶一郎君(自民)

- ・今国会では、前国会から継続審議となっている法案が多いが、この状況を藤村内閣官房長官はどう考えているのか。
- ・政府は、先頃、行政改革実行本部を設置したが、設置した理由は何か。また内閣官房の行政改革推進室や内閣府の行政刷新会議をそのままにして、新たに行政改革実行本部を設置したのはなぜなのか。
- ・原子力規制庁の設置に伴い、中央省庁の課等の数が増加するが、この状況は是正すべきではないか。

大口善徳君(公明)

- ・放射線被曝に起因すると疑われる健康被害に対し、保険、医療、福祉にわたる総合的な措置を講ずることを法律で明文化すべきと考えが政府の所見を伺いたい。
- ・除染で発生する放射性廃棄物の中間処理施設を福島県双葉郡内に設置すること及び最終処分場を今後どのように設置するのかについて政府の方針を伺いたい。
- ・東日本大震災事業者再生支援機構の設立及び業務開始について平野復興担当大臣の認識と決意を伺いたい。

高橋千鶴子君(共産)

- ・2月10日に実施された101億円の社会資本整備総合交付金の追加配分に加え、市町村道除雪費補助への臨時特例措置や特別交付税の措置が強く要請されると考えるが、川端総務大臣及び前田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・障害者自立支援法違憲訴訟の原告団との基本合意が国

としての公的な約束であることの重大性をどのように受け止めているのか、藤村官房長官に伺いたい。

- ・障害者総合福祉法案（仮称）の厚生労働省案は、障害者自立支援法の廃止とはいえ、同法を廃止する旨の閣議決定に違反しているのではないか。

重野安正君（社民）

- ・沖縄県道 104 号線越え実弾射撃訓練の分散・実施について、移転先においては防衛施設局が作成した文書とは異なった内容の訓練が実際に行われていることに対する田中防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・在沖米軍の訓練内容の開示が当初と比べ隠蔽的であり、防衛当局からきめ細かな説明がないことに対して市民の不信感が高まっていると思うが、市民との関係をよく考えるべきではないか。
- ・在沖米軍が日本や日本政府及び防衛省をどのように見ているのか疑わざるを得ない言動や行動が見受けられるが、田中防衛大臣は米国に対してしっかりとものを言うべきではないか。

山内康一君（みんな）

- ・アジアでは日本が初めてとなる第三国定住による難民受入れ制度が 2010 年から始まっているが、この制度を玄葉外務大臣はどう評価しているのか。
- ・第三国定住による難民受入制度について、日本側の受入体制の様々な問題点が指摘されていることを玄葉外務大臣はどう考えているのか。